

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート 新規 継続

(事務・繰出金 組織運営 管理用)

Ⅰ 基本事項

		整理番号		1231	
事業名	幼稚園施設管理費		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部	教育総務課		款	教育費・10款
電話	0799 - 37 - 3017			項	幼稚園費・4項
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	幼稚園費・1目
南あわじ市総合計画 施策体系		まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_		
		まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】		
		施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する		
該当する事業について「 」を選択		事務繰出	組織運営	管理	

Ⅱ Plan (計画・事務内容)

事務又は管理の内容	対象(誰を・どのような状況の人を)	幼稚園児	対象人数(人)	126
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 幼稚園施設の維持修繕及び保守管理点検を継続して行うことにより、いつまでもよりよい教育環境での施設利用が図られる。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 施設維持にかかる修繕及び設備等保守点検等委託業務。		
	事務又は管理の内容	(具体的に実施した事務又は管理の内容など) 市内6園の施設維持にかかる管理及び設備等保守点検等委託事務。		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)			
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から			

Ⅲ Do (活動内容、投入資源・コスト)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)	3,729	2,829	7,867	6,516	9,415
	消耗品費	0	7	8	30	30
	施設修繕料	1,241	1,338	1,245	1,500	2,100
	浄化槽検査手数料外	43	43	43	44	44
	工事設計監理委託料	105	0	289	300	487
	消防等設備保守点検委託料	1,410	1,441	1,434	1,252	1,241
	営繕工事費	735	0	4,848	3,000	5,318
	下水道加入分担金	195	0	0	390	195
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	3,729	2,829	7,867	6,516	9,415
	人件費(正規職員)[B] (千円)	1,196	1,204	1,228	1,128	1,128
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2
	事業量1(事業に要した日数)	20	20	22	20	20
	事業量2(事業に要した人数)	2	2	2	2	2
年間経費([A]+[B])	4,925	4,033	9,095	7,644	10,543	
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	39,087.3	32,007.9	72,179.4	60,666.7	83,674.6	
経費に関する 補足説明						

Ⅳ Check (事業の自己評価・一次評価、コスト分析)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度				
事務又は管理経費	直接事業費対前年度増減率	%	-	75.9	278.1	82.8	144.5				
	(事務又は管理経費に係る問題点・課題等) 施設の老朽化が著しいため、耐震化を含め施設の老朽改造等を今後行わなければならない。						自己 点 評 価				
						4					
人件費	人件費対前年度増減率	%	-	100.7	102.0	91.9	100.0				
	(人件費に係る問題点・課題等) 少子化に伴う園児数の減少等により園の再編ふ含めた適正人員等を検討する必要がある。						自己 点 評 価				
						4					
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		一部の園を除いて築30年近く経過し、施設の老朽化が著しいうえ、小規模園が多く今後の園再編のあり方を検討しなければならない。								
			<div style="text-align: center;"> <p>評価グラフ</p> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td>直接事務費</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>組織運営</td> <td>4</td> </tr> </table> </div>				項目	評価	直接事務費	4	組織運営
項目	評価										
直接事務費	4										
組織運営	4										

V Action&Plan (改善の内容)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 業務改善 <input type="checkbox"/> 人員配置の見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 業務改善 <input checked="" type="checkbox"/> 人員配置の見直し
	<p>幼稚園の施設管理については、園舎の管繕工事を実施するなど引き続き適正な管理に努めます。</p>	<p>施設の老朽化に伴い、施設の耐震診断及び改修工事が必要であるが、小規模園が多く今後の園再編を検討、協議しなければならない。</p>
具体的な改善方法 (現状維持以外の場合)	事務又は管理経費に関すること	事務又は管理経費に関すること
		<p>平成21年度から学校等適正規模及び教育施設検討委員会において、今後の幼稚園の適正規模等について検討して頂いており、平成22年度中に委員会からの提言を受けることになっているので、その後、今後の方向性等について検討していく。</p>
	人件費に関すること	人件費に関すること
		<p>少子化に伴う園児数の減少等により園の再編を含めた適正人員等を検討する。</p>